

# 消費税は5%に減税を、インボイスは中止を 長岡各界連の訴えに若い世代が賛同、署名



長岡版

発行編集  
長岡民主商工会  
長岡市中沢167-1  
☎ 33-5948

2023年  
1月16日  
第2131号

新型コロナウイルスの影響による  
国保料減免、納税緩和、  
インボイス制度への対応  
民商に相談を

長岡市の民主諸団体で組織する消費税をなくす長岡各界連絡会(長岡各界連)は先月23日昼、アオーレ長岡前歩道にて、消費税5%への減税とインボイス制度中止を訴える署名・宣伝行動を実施しました。

大雪から間もない行動でしたが、11筆の署名が集まりました。そのうち、5筆が高校生によるものでした。若い世代の賛同と署名は、行動参加者に元氣と喜びを与えてくれました。



コロナ禍と物価高の影響で、中小・小規模事業者の疲弊が深刻です。世界に物価高が広がる中、99の国・地域で日本の消費税にあたる付加価値税を減税し、自国民・地域民の負担を軽減しています。「日本でも減税を」の声に、政府は「消費税は社会保障の財源」との理由で減税を拒んでいます。しかし、消費税は、事実上大企業減税や富裕層の負担軽減の穴埋めに使われています。社会保障は負担増、給付減と改悪の連続です。消費税は、大企業・富裕層を優遇するために使われています。

そして政府は、実質的な増税であるインボイス制度を10月から実施するとしています。インボイスを発行するため新たに課税事業者となる事業者は、これまで免税されていた消費税の負担がのしかかります。取引先がインボイスを求めている場合、発行事業者にならなければ取引停止、または値引きを要求されることが危惧されます。

免税点制度(個人は前々年度、法人の場合は前々事業年度の課税売上高が1000万円以下の事業者については、その課税期間について、消費税を納める義務が免除される制度)は、小規模事業者に重い税負担、事務負担を課すことのないように設けられた制度です。インボイス制度はこれを空洞

化させるものです。

また、岸田首相は防衛予算確保のため、1兆円規模を増税で賄うことを打ち出しました。防衛3文書の閣議決定など、大軍拡に突き進んでいます。いま必要なのは軍拡ではなく、営業と暮らしを守るための経済政策であり、物価高対策です。軍拡による牽制ではなく、外交による平和を目指すべきです。

長岡各界連は、消費税5%への減税とインボイス制度の中止を訴え、これからも活動します。政府はインボイス導入の理由を「複数税率の下、適正な課税のため」としていることから、消費税を5%に減税すればインボイスは不要のものとなります。長岡各界連の行動にぜひご参加ください。

**昨年12/1以降にコロナ陽性が判明した場合の  
共済入院見舞金請求の添付書類について**  
全商連共済会は、共済会加入者がコロナ陽性となった場合、入院はもちろん自宅療養も共済入院見舞金の対象としています。昨年12月1日以降に、検査キットまたは医療機関による検査で陽性が判明し、自宅で療養した場合、請求の際に左記書類の添付が必要となります。

**自宅療養期間が8日以内の場合**

陽性者登録・フォローアップセンター、MYH E-RYSYSなどにコロナ陽性を登録した際の画面やメールやり取りなどのコピー

**自宅療養期間が9日以上の場合**

①陽性者登録・フォローアップセンター、MYH E-RYSYSなどにコロナ陽性を登録した際の画面やメールやり取りなどのコピー

**②役員確認書(療養期間延長の理由を明記)**

※コロナ陽性が判明したら、全県に設置された陽性者登録・フォローアップセンターに自ら登録することが求められています。入院見舞金請求の際に書類添付が必要となるため、必ず登録してください。

※入院の場合は、病院の請求書または領収書(31日以上の入院は退院証明書等も必要)で請求可。